



文部科学省

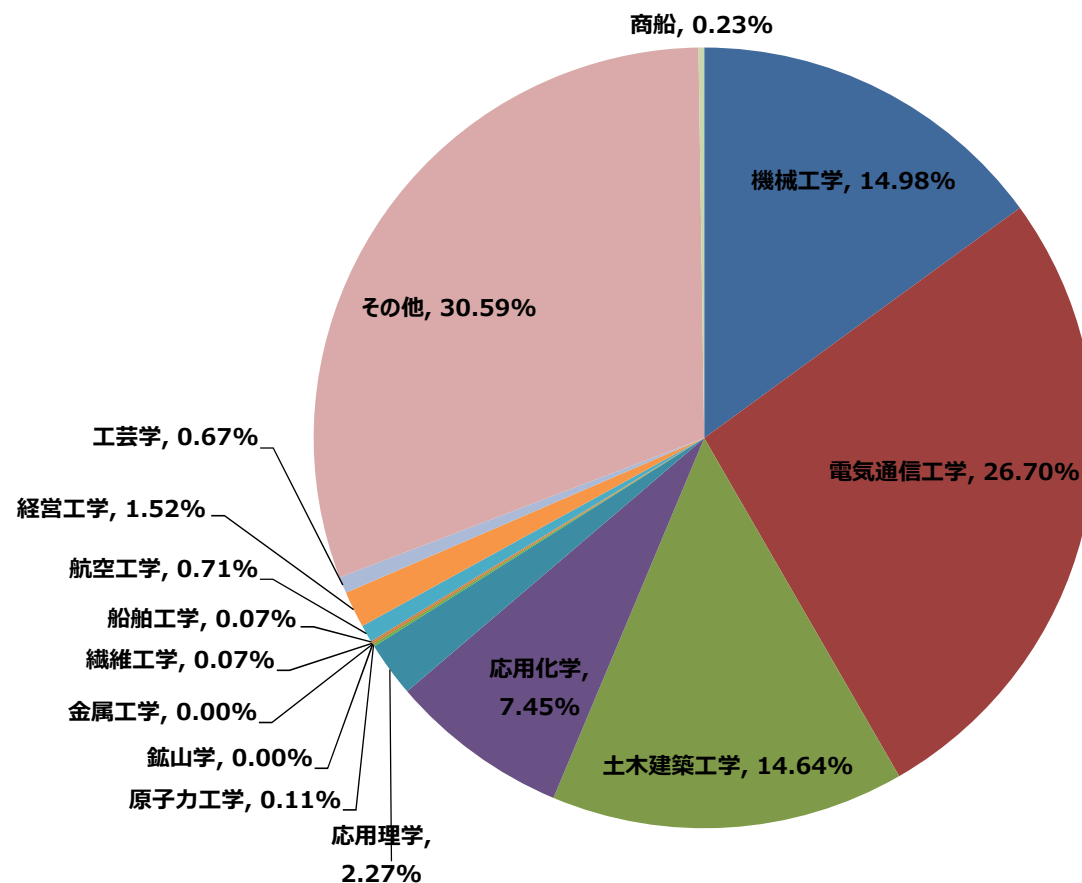
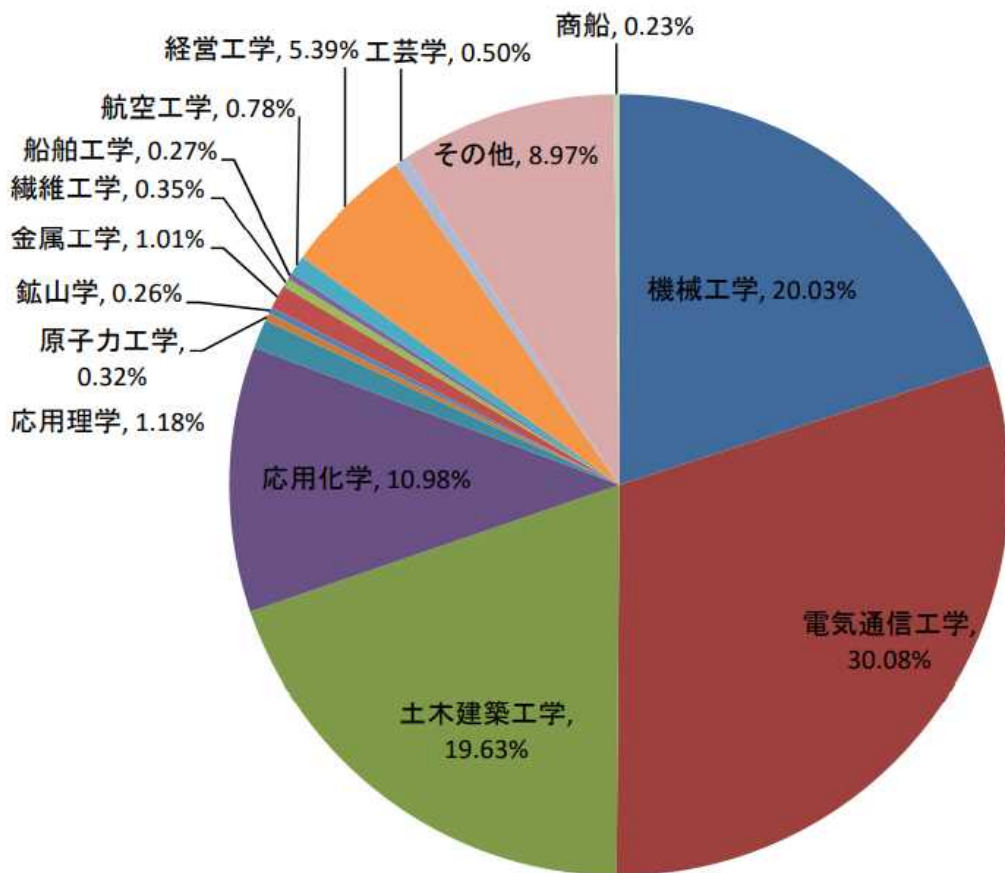
第42回九州地域戦略会議 講演「専門人材を巡る動向について」

令和4年10月26日(水曜日)

工学系関係学科別入学者数の比較（学士）

平成2年度分野別入学者数 (95,623人)

令和3年度分野別入学者数 (89,375人)



2017年6月文部科学省「大学における工学系教育の在り方について（中間まとめ）」、文部科学省 学校基本調査をもとに作成

情報系学部の入学志願状況

京都大学	R 3				R 2				R 1			
	募集人数	受入学生数 (目安)	志願者数	倍率	募集人数	受入学生数 (目安)	志願者数	倍率	募集人数	受入学生数 (目安)	志願者数	倍率
工学部	925		2,317	2.5	940		2,505	2.7	939		2,435	2.6
地球工学科		175	321	1.8		183	338	1.8		183	313	1.7
建築学科		79	258	3.3		80	280	3.5		79	272	3.4
物理工学科		231	722	3.1		232	733	3.2		231	725	3.1
電気電子工学科		124	321	2.6		127	348	2.7		126	357	2.8
情報学科		87	352	4.0		87	430	4.9		89	377	4.2
工業化学科		229	343	1.5		231	376	1.6		231	391	1.7

東京工業大学	R 3				R 2				R 1			
	募集人数	合格者数	受験者数	実質倍率	募集人数	合格者数	受験者数	実質倍率	募集人数	合格者数	受験者数	実質倍率
全体	930	967	3,489	3.6	900	944	3,590	3.8	900	940	3,970	4.2
理学院	143	150	620	4.1	143	151	652	4.3	143	150	639	4.3
工学院	314	320	1,175	3.7	314	323	1,213	3.8	314	322	1,441	4.5
物質理工学院	160	166	373	2.2	160	168	406	2.4	160	165	458	2.8
情報理工学院	86	89	734	8.2	86	90	749	8.3	86	93	791	8.5
生命理工学院	135	146	289	2.0	105	116	234	2.0	105	115	242	2.1
環境・社会理工学院	92	96	298	3.1	92	96	336	3.5	92	95	399	4.2

大阪大学	R 3				R 2				R 1			
	募集人数	合格者数	受験者数	実質倍率	募集人数	合格者数	受験者数	実質倍率	募集人数	合格者数	受験者数	実質倍率
基礎工学部	390	399	999	2.5	390	394	871	2.2				
電子物理科学科	90	93	206	2.2	90	91	170	1.9				
化学応用化学科	75	77	149	1.9	75	75	140	1.9				
システム科学科	151	154	374	2.4	151	153	338	2.2				
情報科学科	74	75	270	3.6	74	75	223	3.0				
工学部	736	775	1637	2.1	736	779	1,802	2.3				
応用自然科学科	195	202	426	2.1	195	209	437	2.1				
応用理工学科	223	241	465	1.9	223	236	525	2.2				
電子情報工学科	145	148	370	2.5	145	144	431	3.0				
環境・エネルギー工学科	67	70	127	1.8	67	75	135	1.8				
地球総合工学科	106	114	249	2.2	106	115	274	2.4				

大阪大学のHPに令和元年度の情報の掲載がないため、令和3年度及び令和2年度の情報のみ記載

※合格者数・受験者数等（一般選抜分）は各大学HPをもとに作成

情報系学部の入学志願状況

九州大学	R 3					R 2				R 1			
	募集人数	合格者数	受験者数	実質倍率		募集人数	合格者数	受験者数	実質倍率	募集人数	合格者数	受験者数	実質倍率
工学部	731	790	1,678	2.1		778	826	1,695	2.1	778	819	1,790	2.2
I 群	115	128	333	2.6	電気情報工学科	153	162	409	2.5	153	159	459	2.9
※うち 1/3 が情報工学を学ぶ計算機工学コースに進むが、希望者が多く、定員を 10% 増やしても希望者全員が進むことはできない													
II 群	144	155	302	1.9	物質科学工学科	163	172	276	1.6	163	168	271	1.6
III 群	171	184	371	2.0	エネルギー科学科	95	99	143	1.4	95	102	196	1.9
IV 群	108	119	179	1.5	地球環境工学科	145	158	319	2.0	145	157	262	1.7
V 群	46	46	89	1.9	建築学科	58	60	156	2.6	58	61	158	2.6
VI 群	147	158	404	2.6	機械航空工学科	164	175	392	2.2	164	172	444	2.6

I 群：電気情報工学科、II 群：材料工学科、応用化学科、化学工学科、融合基礎工学科（物質材料コース）、III 群：融合基礎工学科（機械電気コース）、機械工学科、航空宇宙工学科、量子物理工学科、IV 群：船舶海洋工学科、地球資源システム工学科、土木工学科、V 群：建築学科、VI 群：入学時に特定の学科等を選択しない

九州工業大学	R 3				R 2				R 1			
	募集人数	合格者数	受験者数	実質倍率	募集人数	合格者数	受験者数	実質倍率	募集人数	合格者数	受験者数	実質倍率
情報工学部	230	250	572	2.3								
知能情報工学科	100	108	319	3.0								
情報・通信工学科												
知的システム工学科	62	67	156	2.3								
物理情報工学科												
生命化学情報工学科	68	75	97	1.3								

入試区分は次のとおり 情工 I (知能情報工学科・情報・通信工学科) 情工 II (知的システム工学科もしくは他学科) 情工 III (物理情報工学科・生命化学情報工学科)
九州工業大学のHPに令和元年度・2年度の情報の掲載がないため、令和3年度の情報のみ記載

大分大学	R 3				R 2				R 1			
	募集人数	合格者数	受験者数	実質倍率	募集人数	合格者数	受験者数	実質倍率	募集人数	合格者数	受験者数	実質倍率
理工学部	257	272	596	2.2	248	256	852	3.3	248	296	873	2.9
機械コース	47	50	96	1.9	44	45	117	2.6	44	53	122	2.3
電気電子コース	52	53	106	2.0	52	53	114	2.2	52	58	154	2.7
福祉メカトロニクスコース	18	19	59	3.1	18	19	84	4.4	18	23	50	2.2
建築学コース	35	36	81	2.3	35	34	136	4.0	35	40	160	4.0
数理科学コース	15	17	38	2.2	11	13	45	3.5	11	17	34	2.0
知能情報システムコース	40	41	107	2.6	41	42	163	3.9	41	48	184	3.8
自然科学コース	12	13	27	2.1	10	10	34	3.4	10	13	37	2.8
応用化学コース	38	43	82	1.9	37	40	159	4.0	37	44	132	3.0

※合格者数・受験者数等（一般選抜分）は各大学HPをもとに作成

国立高等専門学校における情報系学科・コース一覧

(令和3年度)

学校	学科	コース等	備考(電気・電子系学科)
函館工業高等専門学校	生産システム工学科	情報コース	
苫小牧工業高等専門学校	創造工学科	情報科学・工学系	
釧路工業高等専門学校	創造工学科	スマートメカニクスコース	
旭川工業高等専門学校	システム制御情報工学科		
八戸工業高等専門学校	産業システム工学科	電気情報工学コース	
一関工業高等専門学校	未来創造工学科	情報・ソフトウェア系	
仙台高等専門学校	総合工学科	情報システムコース	
		情報通信コース	
		知能エレクトロニクスコース	
秋田工業高等専門学校	創造システム工学科	電気・電子・情報系	
鶴岡工業高等専門学校	創造工学科	情報コース	
福島工業高等専門学校			電気電子システム工学科
茨城工業高等専門学校	国際創造工学科	情報系	
小山工業高等専門学校			電気電子創造工学科
群馬工業高等専門学校	電子情報工学科		
木更津工業高等専門学校	情報工学科		
東京工業高等専門学校	情報工学科		
長岡工業高等専門学校			電気電子システム工学科、電子制御工学科
富山高等専門学校	電子情報工学科		
石川工業高等専門学校	電子情報工学科		
福井工業高等専門学校	電子情報工学科		
長野工業高等専門学校	電子情報工学科		
岐阜工業高等専門学校			電気情報工学科、電子制御工学科
沼津工業高等専門学校	制御情報工学科		
豊田工業高等専門学校	情報工学科		
鈴鹿工業高等専門学校	電子情報工学科		
鳥羽商船高等専門学校	情報機械システム工学科	情報工学分野	
舞鶴工業高等専門学校			電気情報工学科、電子制御工学科
明石工業高等専門学校			電気情報工学科

学校	学科	コース等	備考(電気・電子系学科)
奈良工業高等専門学校	情報工学科		
和歌山工業高等専門学校			電気情報工学科
米子工業高等専門学校	総合工学科	情報システムコース	
松江工業高等専門学校	情報工学科		
津山工業高等専門学校	総合理工学科	情報システム系	
広島商船高等専門学校	流通情報工学科		
呉工業高等専門学校			電気情報工学科
徳山工業高等専門学校	情報電子工学科		
宇部工業高等専門学校	制御情報工学科		
大島商船高等専門学校	情報工学科		
阿南工業高等専門学校	創造技術工学科	情報コース	
香川高等専門学校	通信ネットワーク工学科		
	情報工学科		
新居浜工業高等専門学校			電気情報工学科、電子制御工学科
弓削商船高等専門学校	情報工学科		
高知工業高等専門学校	ソーシャルデザイン工学科	情報セキュリティコース	
久留米工業高等専門学校	制御情報工学科		
有明工業高等専門学校	創造工学科	情報システムコース	
北九州工業高等専門学校	生産デザイン工学科	情報システムコース	
佐世保工業高等専門学校			電気情報工学科、電子制御工学科
熊本高等専門学校	情報通信ILKエレクトロニクス工学科		
	制御情報システム工学科		
	人間情報システム工学科		
大分工業高等専門学校	情報工学科		
都城工業高等専門学校			電気情報工学科
鹿児島工業高等専門学校	情報工学科		
沖縄工業高等専門学校	情報通信システム工学科		
	メディア情報工学科		
		28学科	18コース

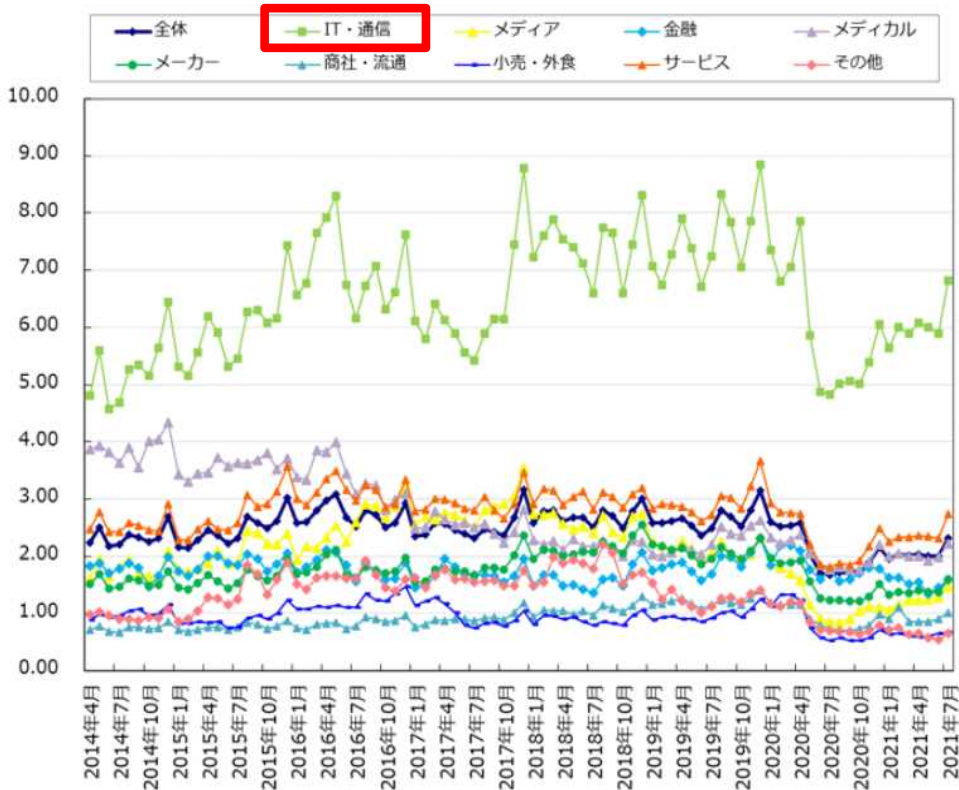
※1 文部科学省調査の「本科学科コード一覧」の情報系学科を朱書きにしている。

※2 大きくりの学科において、情報系コース等が設置されているものは「コース等」欄に記載している。

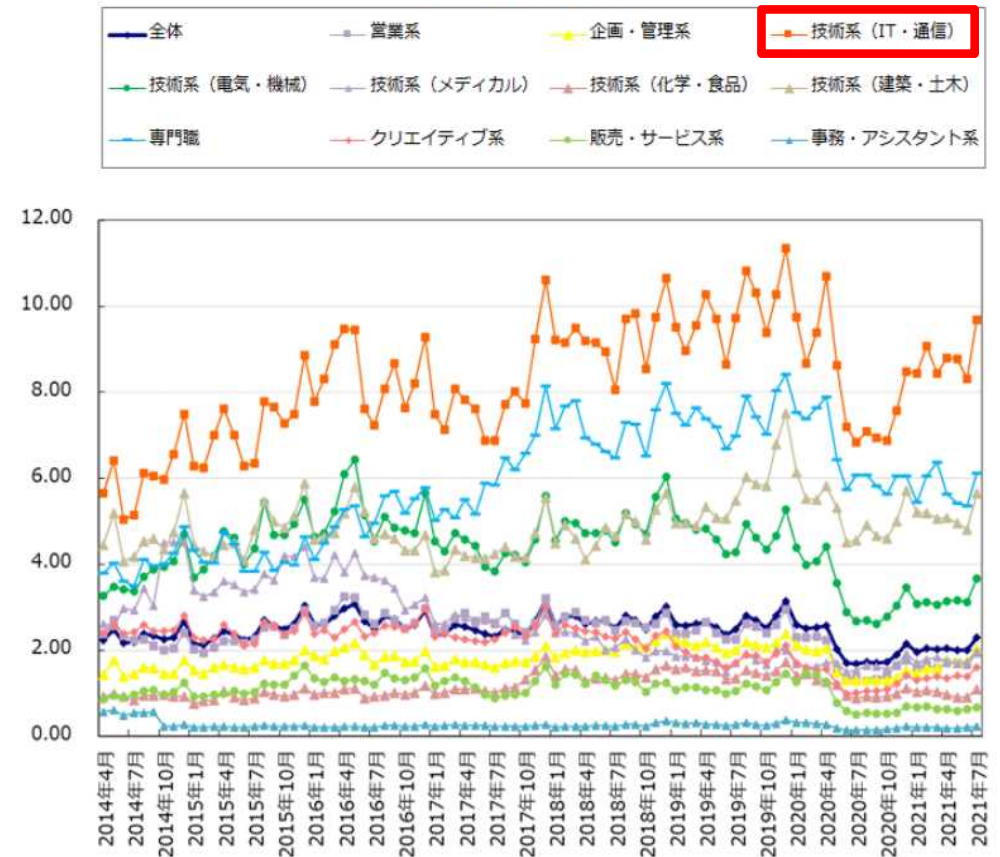
※3 学科コードのうち、電気・電子系となっている学科を備考欄に記載している。(情報系の教育を実施する場合もある)

転職求人倍率

業種別の転職求人倍率



職種別の転職求人倍率



<「doda転職求人倍率」の定義> ※doda転職求人倍率レポート（2021年7月）より転記

「転職求人倍率」は、dodaエージェントサービスの登録者1名に対して、中途採用の求人が何件あるかを算出した数値です（小数第三位を四捨五入）。

【算出式】転職求人倍率 = 求人数（採用予定人数）÷ 転職希望者数

【求人数】①当月中に新たに登録された新規求人数（採用予定人数）と、②前月からの繰越求人数（採用予定人数）の合算。

【転職希望者数】③当月中に新たに登録した新規登録者数と、④前月から継続登録している繰越登録者のうち当月1件以上の求人に応募した登録者の数を合算。

※求人数、転職希望者数ともに、dodaエージェントサービスに登録された求人、登録者を算出対象としています。

※繰越登録者数は、当月からさかのぼって6か月以内の新規登録者数です。

※転職希望者の「業種」「職種」は、希望する業種・職種ではなく、直近の仕事の業種・職種です。

doda転職求人倍率レポート（2021年7月）

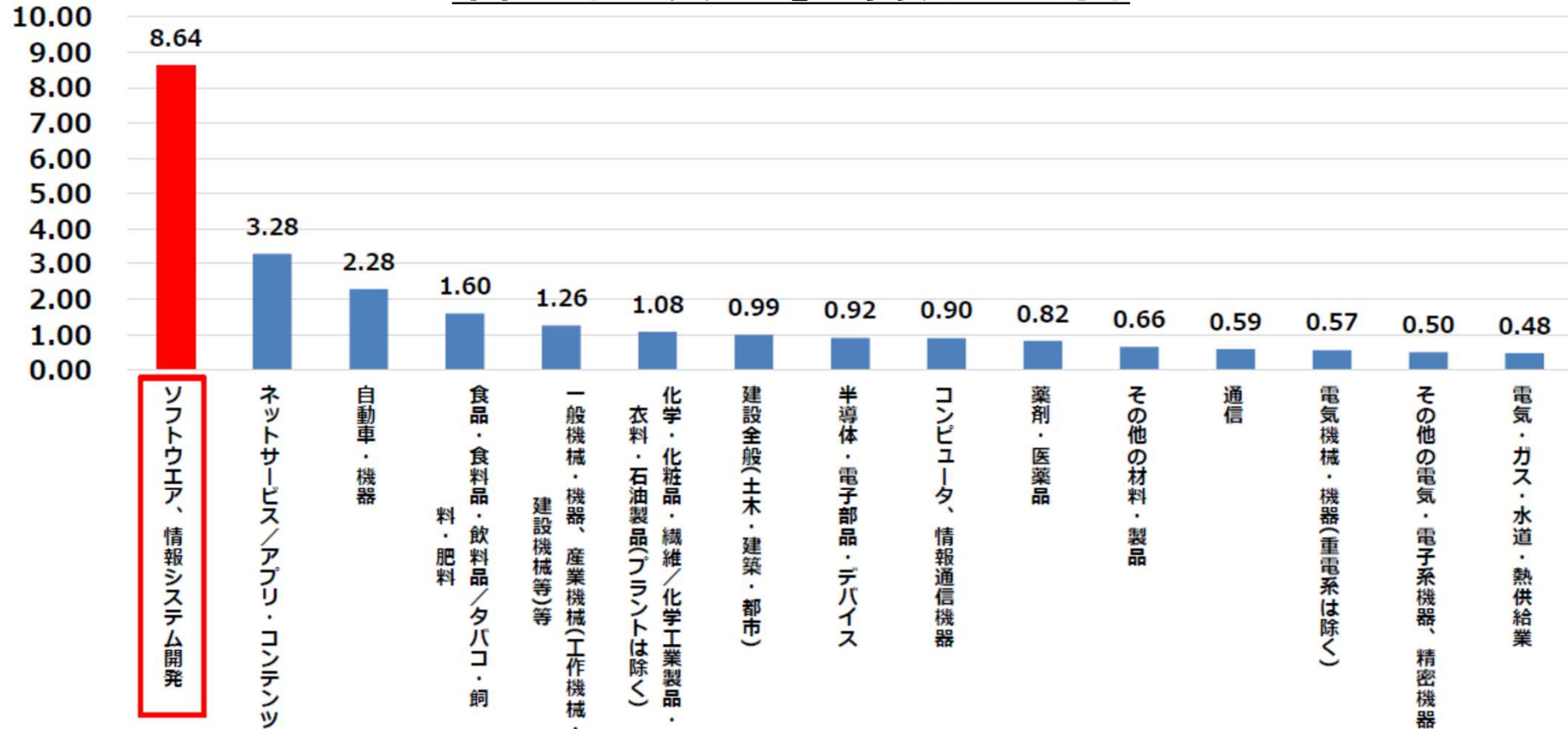
大学教育と産業界で必要な専門性のギャップ

大学で学んだ学問分野と産業界で必要な専門性とのギャップ

令和4年5月10日教育未来創造会議
資料4-1抜粋

- 人材ニーズは、必要な専門性と、大学等で学んだ知識・学問分野との乖離（質のギャップ）と、それが当該産業にどの程度集積しているか（量のギャップ）に分解できる。
- これらを合わせて分析すると、全業種中、情報産業で最もギャップが大きい。

業種ごとの「質×量」のギャップの大きさ



（注） 技術系職種の社会人について、業種ごとの「学び不足率」に「人数比率」を掛け合わせる等の処理を実施した上で、ギャップの大きい上位15業種を抜粋。

（出所） e-CSTI（内閣府 令和3年度（2021年度）「産業界と教育機関の人材の質的・量的需給マッチング状況調査」）を基に経済産業省が作成。

成長分野の人材に関する提言等

○我が国の未来をけん引する大学等と社会の在り方について（第一次提言）（令和4年5月10日 教育未来創造会議）

- ・各大学等におけるDX（デジタルトランスフォーメーション）や、デジタル、グリーン等の成長分野への再編等を行う際の初期投資（設備等整備、教育プログラム開発、教員研修等）、開設年度からの継続的な運営への支援を行う。その際、単独の大学の取組以上に複数の大学の連携・統合等による取組が進展するような支援の在り方や、複数年度にわたって意欲ある大学等が予見可能性を持って再編に取り組むことのできるよう継続的に支援する方策等について検討を行う。
- ・成長分野への再編等を通じて当該分野における定員増を図る。
- ・産業界や地域のニーズ等を踏まえた高専や専攻科の機能強化（成長分野における定員増など）。

○経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）2022（令和4年6月7日閣議決定）

- ・デジタル推進人材を2026年度末までに230万人育成する取組を進める。
- ・未来を支える人材を育む大学等の機能強化を図る。このため、デジタル・グリーンなど成長分野への大学等の再編促進と産学官連携強化等に向け、複数年度にわたり予見可能性をもって再編に取り組める支援の検討や、私学助成のメリハリ付けの活用を始め、必要な仕組みの構築等を進めていく。その際、現在35%にとどまっている自然科学（理系）分野の学問を専攻する学生の割合についてOECD諸国で最も高い水準である5割程度を目指すなど具体的な目標を設定し、今後5～10年程度の期間に集中的に意欲ある大学の主体性をいかした取組を推進する。

○新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画（令和4年6月7日閣議決定）

- ・地域が抱える課題の解決を牽引するデジタル人材について、現在の100万人から、本年度末までに年間25万人、2024年度末までに年間45万人育成できる体制を段階的に構築し、2026年度までに合計330万人を確保する。
- ・地方大学も含め、全国の大学等において、AI・データサイエンス・数理等の教育を強化し、文系、理系を問わずこれらに応用できる人材を育成する。
- ・官民のイノベーション人材育成を強化するため、大学の学部再編や文系理系の枠を超えた人材育成の取組を加速する。このため、産業界からの人材需要等も考慮して、進学者のニーズに対応できるよう、大学に対する規制を大胆に見直すとともに、学部再編に要する初期投資や再編後の当面の運営経費に対する継続的な支援を行うことで、大学の学部再編を促進する。

全国知事会からの要望（令和4年7月）

デジタル社会の実現に向けた提言 ～ 誰一人取り残されない、人に優しいデジタル化のために ～

5 デジタル社会を支える人材の育成・確保

加えて、今後、地方において、デジタル化の取組を底上げし、高度化を進めていくに当たっては、知識・技能の習得だけでなく、それを活かして地域課題の解決やイノベーションの創出につなげることができるデジタル人材を育成していくことも重要となる。（中略）**特に、迅速かつ集中的に対策を講じるためにも、人材育成に果たす役割が大きい大学等において、A I やデータサイエンスに関して専門的に学ぶ機会を拡大するために、人材の育成や教育プログラムの開発に取り組む大学等に対して、十分な技術的・財政的支援を行うとともに、当該分野の収容定員を別枠として取り扱うことにより、多くの専門的人材を確実に輩出できる環境を整備すること。**

また、こうした人材の育成に向けては、**教える人材の確保も重要であることから、大学における実務家教員等の活用促進など、教育人材の確保にも取り組むこと。**

併せて、**実践的な知見やスキルを有する社会人を増やすため、企業のニーズを踏まえたリカレント教育に取り組む大学等への支援を充実させること。**さらに、企業に対して社員の学び直しに積極的に取り組むよう働きかけるなど、人材の育成・確保を重層的に進めること。

令和5年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（政策要望部分）

【文教関係】1 教育施策の推進について

（5）大学は、地域における「知の拠点」として、地域の将来を支える人材や産業育成に多大な貢献をしており、地方創生にとって重要な役割を担っている。また、新型コロナウイルス感染症への対応やDXの加速化、SDGsの達成、2050年カーボンニュートラルの実現など、近年の困難かつ社会的な影響の大きい課題に的確に対応していくためにも、大学の果たす役割はますます重要となっていることから、単に人口の減少をもって大学の規模や地域配置を論じることなく、産学官の連携を深めながら広く議論するとともに、以下の点に配慮した施策を行うこと。

- ・**長期的にも必要とされるデジタル人材を継続的に確保するため、大学の情報系学部の定員増といった高等教育機関における人材育成など、様々な手法を用いた取組を早急に行うこと。**また、**デジタル人材を育成するには、教える人材の確保も重要であることから、大学における実務家教員等の活用促進など、教育人材の確保にも取り組むこと。**同時に、デジタル人材の地域偏在を是正する取組を推進すること。さらに、**複数年度にわたり意欲ある大学等がデジタル人材の育成に取り組むことができるよう、初期投資費（施設・設備費等）や一定期間の継続的な教員の人件費などの支援のための基金を創設すること。**

我が国の成長に貢献するデジタル分野等の高度専門人材の育成に向けた 大学・高等専門学校機能強化に関する緊急決議

(令和4年10月6日
自由民主党文部科学部会)

新しい資本主義で強い経済と豊かさを実感できる社会を創る。そのためには「人への投資」を大胆に進めていくことが極めて重要であり、とりわけ、我が国の成長に貢献する高度専門人材育成の強化が必要不可欠である。

(中略)

このような状況に鑑み、大学・高等専門学校（高専）における人材育成機能の量的・質的強化を通じ、デジタル等の成長分野をけん引する高度専門人材を育成する環境を迅速に整備するため、以下の事項について早急を実現するよう、政府に強く求める。

一. 基金の創設

我が国の成長に貢献する高度専門人材の抜本的な拡充に向け、意欲のある大学・高専が、中長期にわたり予見可能性を持って、学部再編等による成長分野への転換や、トップレベルのデジタル人材育成に向けた機能強化等に取り組むことができるよう、施設設備等の初期投資や新たな教員の雇用のための人件費等について、継続的に支援するために十分な規模の基金を補正予算において創設すること。

二. 大学・高専のデジタル分野の学部等の拡充・連携

地方を中心として深刻な状況にあるデジタル人材不足を解消するため、臨時的な定員増等の取組により、大学・高専におけるデジタル分野の学部・研究科等の拡充・連携を進めること。

三. 優れた教員の確保

デジタル社会における最新の社会課題やその解決に必要な知識・技術等について知見を有する専門人材を、大学・高専において教員として確保することができるよう、クロスアポイントメント制度を活用した人材登用、産学官が連携した実務家教員の確保の取組等を進めること。

四. 産学官が一体となったデジタル人材育成の推進

デジタル人材育成機能の抜本的強化のため、大学・高専のみならず、産業界や都道府県も参画する協議会の枠組み等を活用し、初等中等教育から高等教育までの一貫した人材育成方策や育成された専門人材の地方における活躍の場の確保、デジタル人材育成の重要性についての社会への発信等の取組を具体化した上で、これを産学官が一体となって速やかに実行すること。

成長分野をけん引する大学・高専の機能強化に向けた 継続的支援策の創設

令和5年度要求・要望額

100億円

(新規)



文部科学省

背景・課題

- デジタル化の加速度的な進展や脱炭素の世界的な潮流は、これまでの産業構造を抜本的に変革するだけでなく、労働需要の在り方にも根源的な変化をもたらすと予想される。
- 一方、日本では大学で理工系を専攻する学生がOECD平均より低いうえに、OECD諸国の多くが理工系学部の学生数を増やしているなか、日本ではほとんど変わっていない。
 - ※ 理系学部の学位取得者割合（注）
【国際比較】日本 35%、仏 31%、米 38%、韓 42%、独 42%、英 45%
【国内比較】国立大学 57%、公立大学 43%、私立大学 29%
（注）「理・工・農・医・歯・薬・保健」及びこれらの学際的なものについて「その他」区分のうち推計
- デジタル化、脱炭素化等のメガトレンドを踏まえた教育・人材育成における「成長と分配の好循環」を実現するため、高度専門人材の育成を担う大学等が予見可能性をもって大胆な組織再編に取り組める安定的な支援が必要。

我が国の未来をけん引する大学等と社会の在り方について 教育未来創造会議 第一次提言（令和4年5月10日）

・各大学等におけるDX（デジタルトランスフォーメーション）や、デジタル、グリーン等の成長分野への再編等を行う際の初期投資（設備等整備、教育プログラム開発、教員研修等）、開設年度からの継続的な運営への支援を行う。その際、単独の大学の取組以上に複数の大学の連携・統合等による取組が進展するような支援の在り方や、複数年度にわたって意欲ある大学等が予見可能性を持って再編に取り組むことのできるよう継続的に支援する方策等について検討を行う。

経済財政運営と改革の基本方針 2022（令和4年6月7日閣議決定）

・未来を支える人材を育む大学等の機能強化を図る。このため、デジタル・グリーンなど成長分野への大学等の再編促進と産学官連携強化等に向け、複数年度にわたり予見可能性をもって再編に取り組める支援の検討や、私学助成のメリハリ付けの活用を始め、必要な仕組みの構築等を進めていく。その際、現在35%にとどまっている自然科学（理系）分野の学問を専攻する学生の割合についてOECD諸国で最も高い水準である5割程度を目指すなど具体的な目標を設定し、今後5～10年程度の期間に集中的に意欲ある大学の主体性をいかした取組を推進する。

新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画（令和4年6月7日閣議決定）

・官民のイノベーション人材育成を強化するため、大学の学部再編や文系理系の枠を超えた人材育成の取組を加速する。このため、産業界からの人材需要等も考慮して、進学者のニーズに対応できるよう、大学に対する規制を大胆に見直すとともに、学部再編に要する初期投資や再編後の当面の運営経費に対する継続的な支援を行うことで、大学の学部再編を促進する。

事業内容

デジタル・グリーン等の成長分野をけん引する高度専門人材の育成に向けて、意欲ある大学等が成長分野への学部転換等の改革に躊躇なく踏み切れるよう、複数年度にわたる継続的・機動的な財政支援を行うため、基金を含め継続的支援策を創設する。

● 支援対象

- 学部等の組織再編・定員の変更等により、特定成長分野（デジタル・グリーン等）に係る専門人材育成機能を強化する大学及び高等専門学校

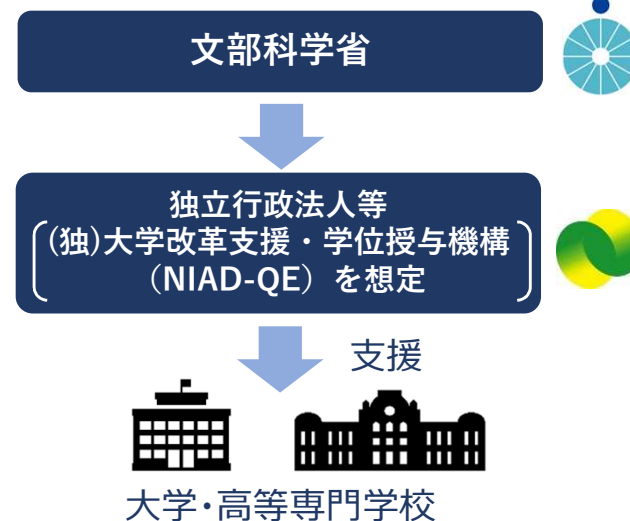
● 支援内容

- 学部等の組織再編に要する初期投資や当面の運営経費等

● 支援メニュー

- ① 学部の再編等による特定成長分野（デジタル・グリーン等）への転換等支援
- ② 高等専門学校の機能強化
- ③ トップレベルの情報人材の育成支援

【事業スキーム（検討中）】

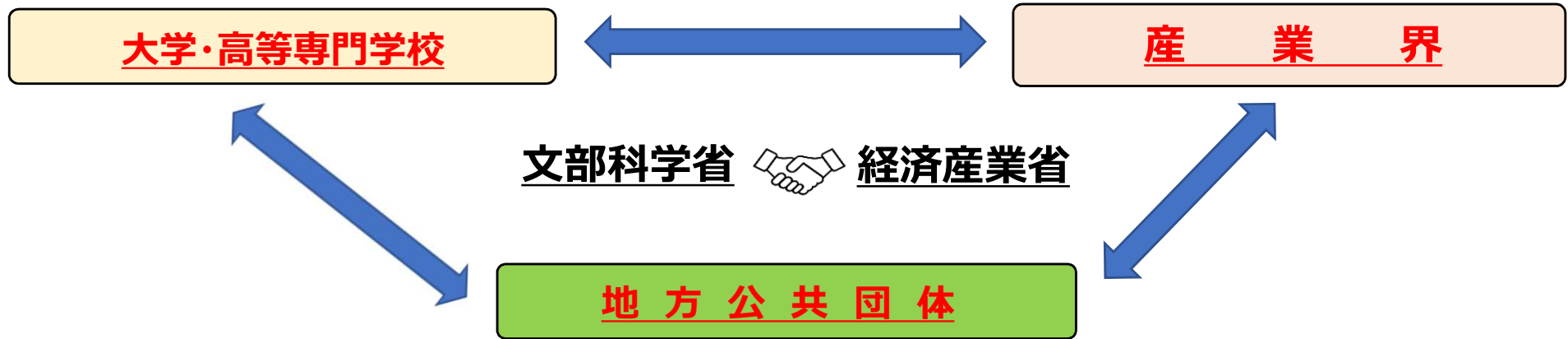


デジタル人材の育成体制

デジタル人材育成推進協議会

目的：成長分野の国際競争力を支えるデジタル人材の産学官連携による育成

- ◆ 産学官連携による大学・高専のデジタル人材育成機能の強化
 - ・ 大学・高専の学部・学科の増設等の促進（初期投資と開設年度からの継続的な運営への支援等）
 - ・ トップ大学による新たな時代をけん引するトップレベルのデジタル人材育成の支援等
- ◆ 地域ごとの人材ニーズの把握・検討・産業育成の促進
 - ・ 各地域におけるデジタル人材のニーズの把握・検討と産業育成に向けた地域コンソーシアムの設立
 - ・ 最先端の教育研究を行うための実務家教員の供給体制の地域ごとの確立等



文科省事業

経産省事業

【数理データサイエンスAI教育強化拠点コンソーシアム（9拠点（9ブロック））】

各ブロックの拠点校を中心にモデルコアカリキュラムを踏まえた教材等の開発等を実施



【地域におけるDX推進の取り組み】（*経済産業局が適宜サポート）

（例）地域のデジタル産業推進拠点
・半導体コンソーシアム（九州・東北・中国）、蓄電池コンソーシアム（関西）



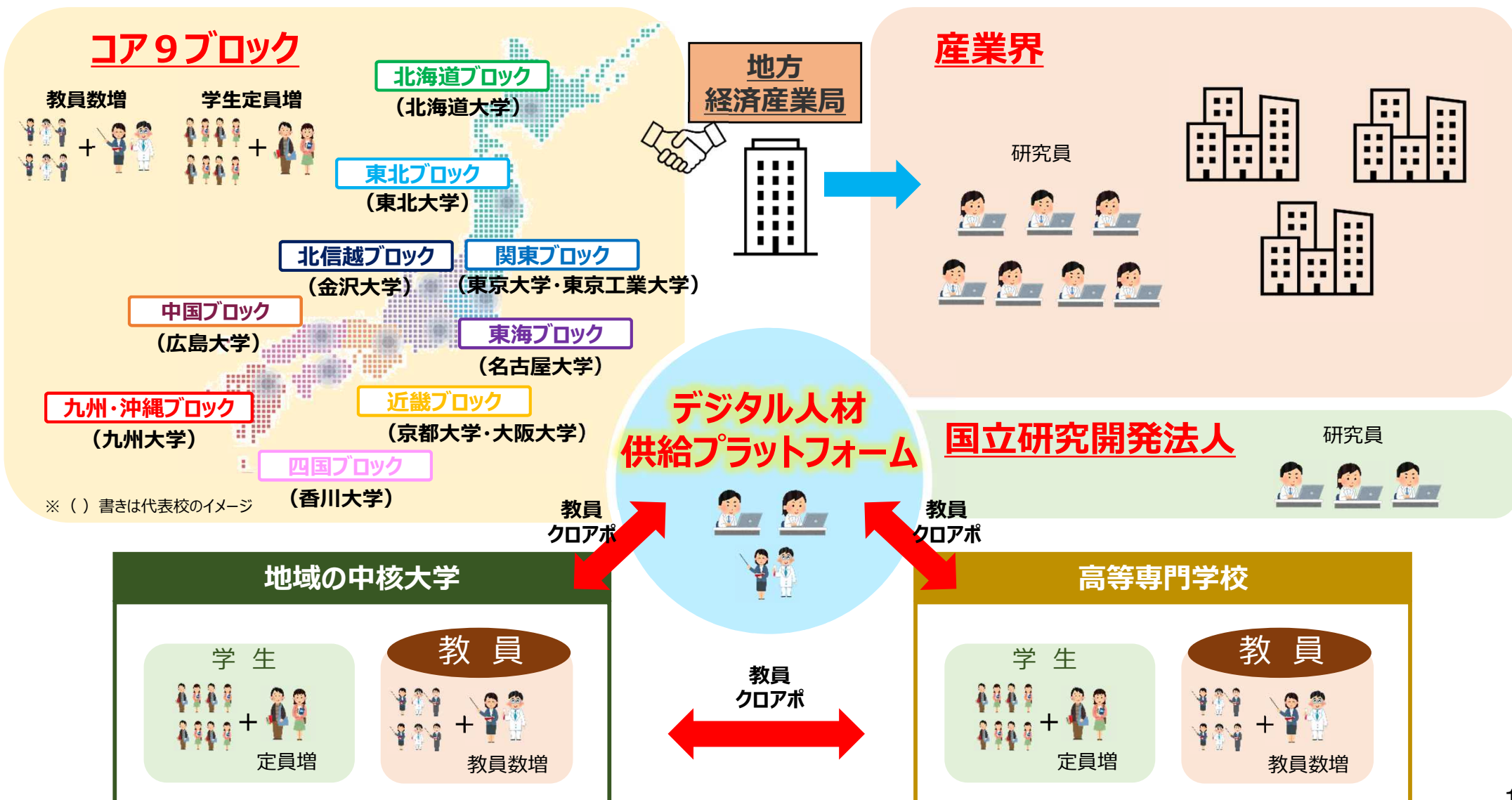
（例）地域のDX推進拠点
・地方版IoT推進ラボ（106箇所）・地域DX推進コミュニティ（27箇所）等

連携

デジタル※人材育成のための新たな教育体制（スキーム）

※半導体, AI, データサイエンス等を含む

- コア9ブロック・産業界・国立研究開発法人の共同でデジタル人材供給プラットフォームを設立し、地域の中核大学や高等専門学校の教員を増やす

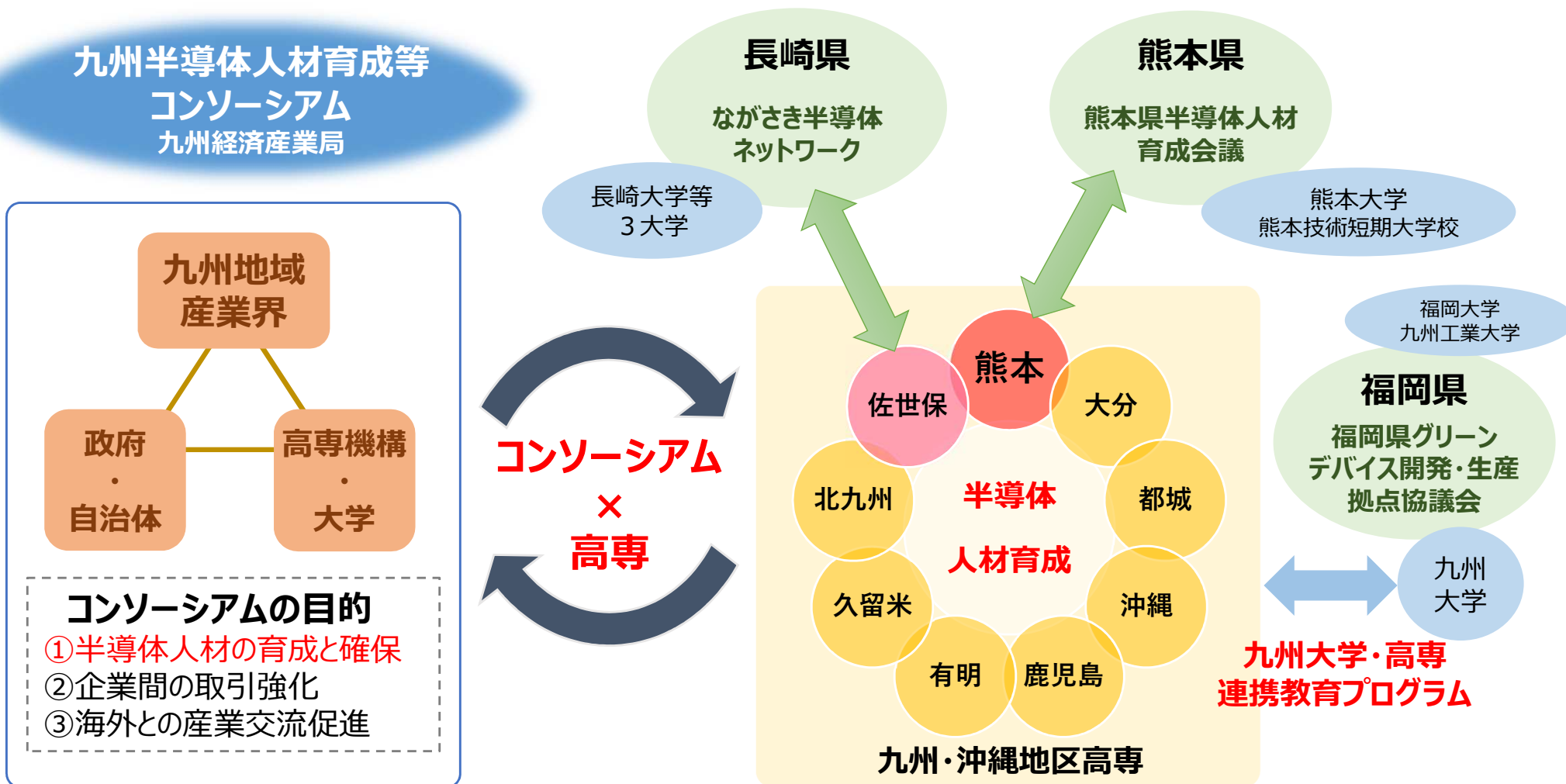


※ () 書きは代表校のイメージ

その他デジタル分野の特例として、「遠隔授業の単位数上限」「専任教員の要件」「定員管理」の緩和を検討

九州地区高専と九州地域との連携

九州経済産業局の「九州半導体人材育成等コンソーシアム」に高専機構、熊本県の「熊本県半導体人材育成会議」に熊本高専、長崎県の「ながさき半導体ネットワーク」に佐世保高専がそれぞれ参画など、九州地域の自治体、半導体関連企業・大学との連携を加速し、オール高専における「半導体人材育成」を加速!



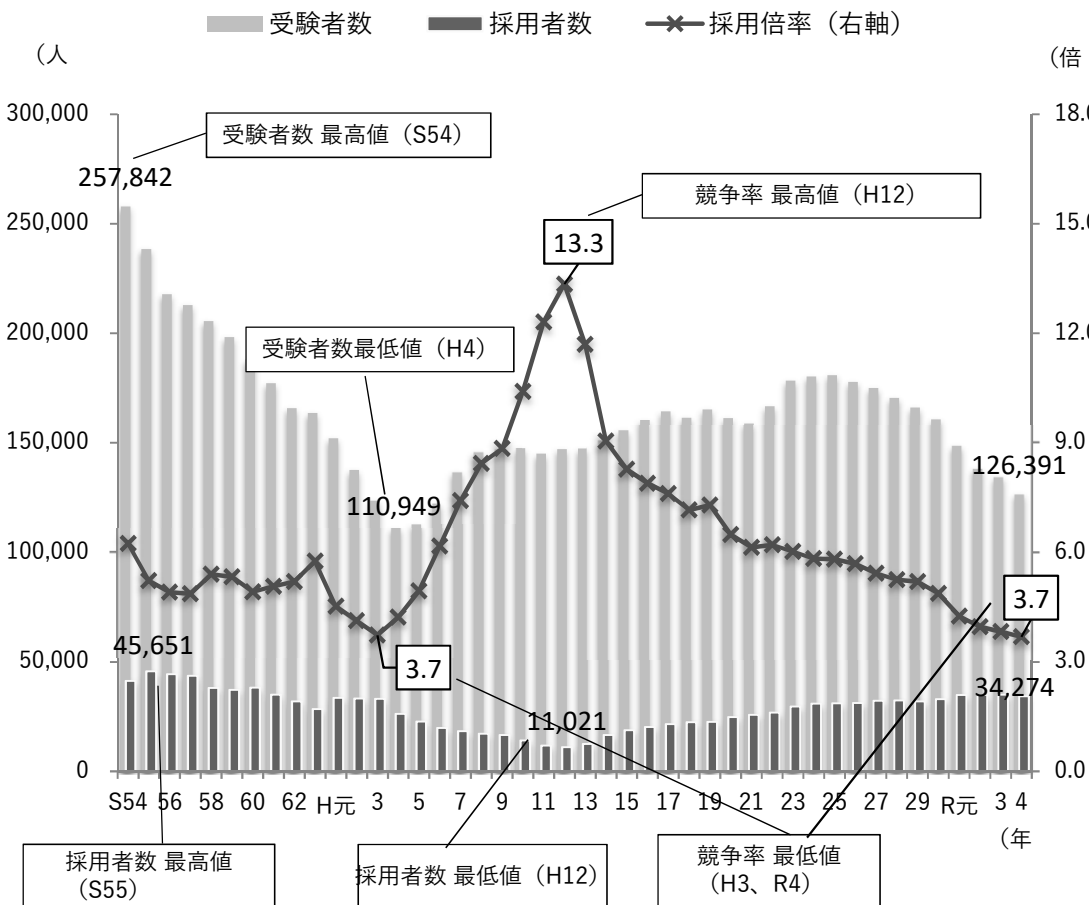
- 産業界・地方自治体・大学等と連携
- 九州・沖縄地区高専間で連携
- オール高専で連携

半導体人材育成の強化へ!

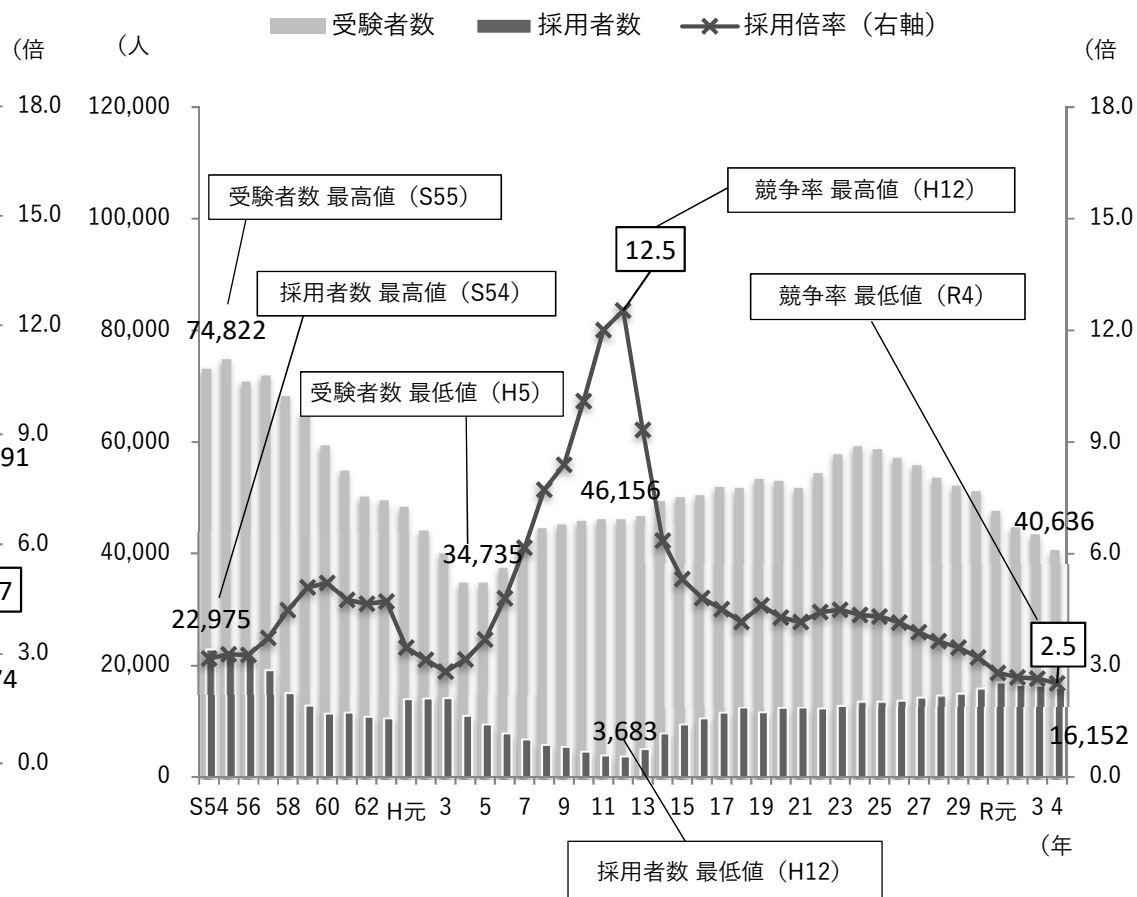
公立学校教員採用選考試験の実施状況－総計・小学校

- ✓ 全体の競争率(採用倍率)は、3.7倍(平成3年度と同率で過去最低)で、前年度の3.8倍から減少。
(注:「全体」は小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、養護教諭、栄養教諭の合計)
- ✓ 令和4年度(令和3年度実施)における小学校の競争率(採用倍率)は、2.5倍で、前年度の2.6倍から減少(過去最低)
- ✓ 採用倍率が過去最高の12.5倍であった平成12年度に3,683人であった採用者数が、令和4年度においては16,152人と4倍以上増えた結果として、採用倍率が2.5倍まで低下している。
- ✓ 受験者数は40,636人で、令和3年度に比較して2,812人減少(うち 新卒256人増加、既卒3,068人減少)。

総計 受験者数・採用者数・競争率(採用倍率)の推移



小学校 受験者数・採用者数・競争率(採用倍率)の推移

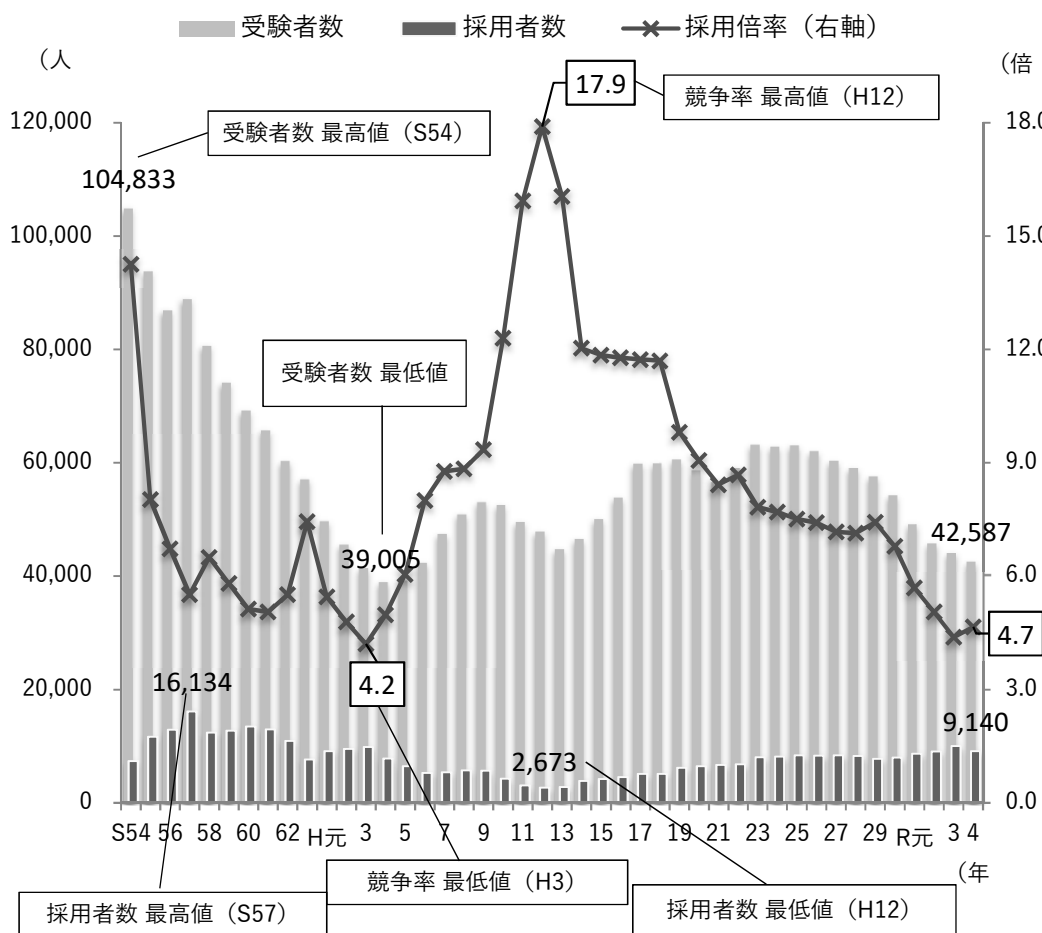


(出典) 文部科学省「公立学校教員採用選考試験の実施状況について」

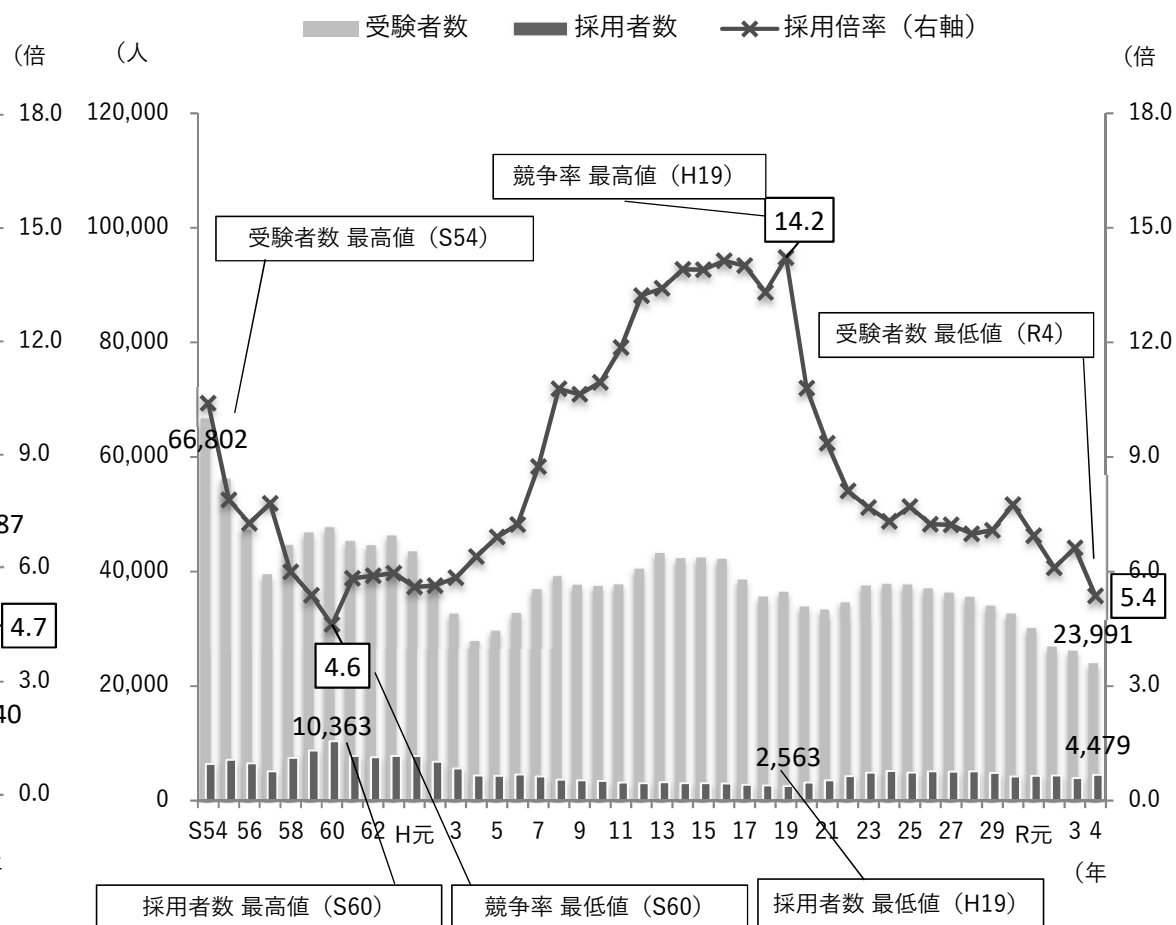
公立学校教員採用選考試験の実施状況—中学校・高等学校

- ✓ 令和4年度(令和3年度実施)における中学校の競争率(採用倍率)は、4.7倍で、前年度の4.4倍から増加
 - ・採用者数は、9,140人で、前年度に比較して909人減少
 - ・受験者数は、42,587人で、前年度に比較して1,518人減少(うち 新卒1,196人増加、既卒2,714人減少)
- ✓ 令和4年度(令和3年度実施)における高等学校の競争率(採用倍率)は、5.4倍で、前年度の6.6倍から減少
 - ・採用者数は、4,479人で、前年度に比較して523人増加
 - ・受験者数は、23,991人で、前年度に比較して2,172人減少(うち 新卒324人減少、既卒1,848人減少)

中学校 受験者数・採用者数・競争率(採用倍率)の推移



高等学校 受験者数・採用者数・競争率(採用倍率)の推移



(出典) 文部科学省「公立学校教員採用選考試験の実施状況について」

各都道府県市別の教員採用選考試験の採用倍率

令和4年度公立学校教員採用選考試験(令和3年度実施)の実施状況

「計(※)」は小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、養護教諭、栄養教諭の合計

区分	小学校	中学校	計(※)
北海道	2.3	4.7	3.6(3.7)
青森県	2.0	5.6	4.9(4.6)
岩手県	2.7	4.1	4.0(3.4)
宮城県	2.0	-	3.3(3.1)
秋田県	1.3	2.6	2.7(3.3)
山形県	1.5	3.7	2.6(2.4)
福島県	1.6	5.2	3.7(3.7)
茨城県	2.1	3.3	3.3(2.7)
栃木県	2.8	3.9	3.9(3.8)
群馬県	4.2	4.0	4.7(4.5)
埼玉県	2.2	3.8	3.1(3.9)
千葉県	2.0	-	3.0(3.1)
東京都	-	-	3.7(3.0)
神奈川県	2.7	4.7	4.0(4.4)
新潟県	1.9	4.6	2.8(2.6)
富山県	1.6	-	2.0(2.2)
石川県	2.5	-	3.5(3.5)
福井県	2.8	-	3.5(3.9)
山梨県	1.8	4.2	3.0(3.1)
長野県	2.5	4.1	3.5(3.9)
岐阜県	-	-	2.9(3.1)
静岡県	-	-	4.2(4.4)
愛知県	2.5	4.1	3.8(4.1)

区分	小学校	中学校	計(※)
三重県	3.2	6.3	5.0(6.5)
滋賀県	2.8	4.6	3.9(4.1)
京都府	3.2	5.6	4.2(4.5)
大阪府	-	-	4.3(5.2)
兵庫県	4.2	4.7	4.7(5.5)
奈良県	5.1	4.4	5.4(5.1)
和歌山県	2.9	5.0	3.7(3.9)
鳥取県	3.7	3.8	4.4(4.7)
島根県	1.8	3.3	3.2(3.9)
岡山県	3.6	-	5.2(6.2)
広島県	1.8	3.2	3.0(2.9)
山口県	2.2	3.9	3.2(2.9)
徳島県	3.8	4.9	5.5(5.2)
香川県	3.6	4.0	4.6(4.6)
愛媛県	2.0	3.1	3.1(3.5)
高知県	9.2	8.6	8.8(7.9)
福岡県	1.3	2.6	2.8(3.0)
佐賀県	1.4	2.6	2.6(2.6)
長崎県	1.5	3.1	2.4(2.6)
熊本県	-	-	3.2(3.6)
大分県	1.4	3.0	2.6(3.3)
宮崎県	1.6	4.4	3.3(4.1)
鹿児島県	1.8	4.1	3.0(3.5)

区分	小学校	中学校	計(※)
沖縄県	4.1	10.5	7.9(8.8)
札幌市	(2.3)	(4.7)	(3.6) ([3.7])
仙台市	2.5	-	3.0(3.7)
さいたま市	2.4	-	3.2(3.4)
千葉市	(2.0)	-	(3.0) ([3.1])
横浜市	3.1	-	3.6(3.5)
川崎市	2.4	4.6	3.2(4.5)
相模原市	2.0	4.8	3.3(3.5)
新潟市	2.1	-	2.8(3.6)
静岡市	2.3	4.2	3.2(3.0)
浜松市	2.8	4.5	3.7(3.8)
名古屋市	2.7	6.3	3.8(4.4)
京都市	-	-	5.4(5.0)
大阪市	3.2	4.8	4.0(3.4)
堺市	-	-	5.5(7.2)
神戸市	6.4	8.0	7.3(7.7)
岡山市	3.4	4.3	3.7(4.7)
広島市	(1.8)	(3.2)	(3.0) ([2.9])
北九州市	1.9	5.8	3.0(3.3)
福岡市	1.8	-	2.4(2.4)
熊本市	1.9	-	3.0(3.5)
豊能地区	3.8	7.3	5.0(4.4)
合計	2.5	4.7	3.7(3.8)

(出典)文部科学省「令和4年度公立学校教員採用選考試験の実施状況について」

(注1)小学校・中学校(または中学校・高等学校)の試験区分を(一部)分けずに採用選考を実施している県市については、「-」としている

(注2)都道府県と指定都市で採用選考を合同で実施している指定都市の競争率は、都道府県と同値を()で記載している

(注3)計の列の()内は、前年度の採用倍率を記載している

採用倍率が高い県市

採用倍率が低い県市

「教師不足」の状況－県市別の状況（小学校）

- ✓ 5月1日時点での各教育委員会における「教師不足」の状況。
- ✓ 小学校の「教師不足」人数の合計は979人で0.26%。学校数で見れば794校。

(注1)「義務標準法に基づく充足率」は、義務標準法(公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律)に基づき算定される小中学校の定数に対する、校長・教諭等の充足率であり、全国平均は101.8%。

(注2)「不足学校数」は1名以上の不足が発生している学校数を計上している。

区分	不足人数	不足学校数	不足率	(参考) 義務標準法に 基づく充足率	区分	不足人数	不足学校数	不足率	(参考) 義務標準法に 基づく充足率	区分	不足人数	不足学校数	不足率	(参考) 義務標準法に 基づく充足率
北海道	18	13	0.14%	101.9%	三重県	6	5	0.10%	104.3%	沖縄県	6	6	0.10%	99.6%
青森県	13	11	0.32%	102.2%	滋賀県	5	5	0.10%	104.7%	札幌市	24	22	0.52%	101.4%
岩手県	1	1	0.02%	99.7%	京都府	14	12	0.36%	102.7%	仙台市	5	5	0.17%	105.2%
宮城県	19	14	0.45%	99.8%	大阪府	60	53	0.44%	99.9%	さいたま市	0	0	0.00%	101.1%
秋田県	2	2	0.07%	102.6%	兵庫県	22	13	0.18%	101.9%	千葉市	0	0	0.00%	101.0%
山形県	0	0	0.00%	102.6%	奈良県	8	3	0.18%	101.1%	横浜市	12	12	0.13%	103.2%
福島県	52	50	0.85%	101.4%	和歌山県	0	0	0.00%	101.4%	川崎市	4	4	0.11%	104.0%
茨城県	58	57	0.64%	101.2%	鳥取県	19	11	0.81%	109.5%	相模原市	10	10	0.55%	99.1%
栃木県	22	20	0.35%	101.4%	島根県	42	13	1.46%	103.3%	新潟市	1	1	0.05%	100.0%
群馬県	0	0	0.00%	101.3%	岡山県	1	1	0.02%	102.2%	静岡市	4	4	0.24%	100.7%
埼玉県	67	57	0.43%	100.2%	広島県	4	0	0.08%	100.0%	浜松市	1	1	0.04%	99.9%
千葉県	91	84	0.64%	100.0%	山口県	0	0	0.00%	99.7%	名古屋市	0	0	0.00%	103.9%
東京都	0	0	0.00%	108.2%	徳島県	2	2	0.08%	99.5%	京都市	3	3	0.09%	104.9%
神奈川県	45	14	0.52%	104.1%	香川県	8	6	0.26%	101.1%	大阪市	0	0	0.00%	102.9%
新潟県	0	0	0.00%	100.3%	愛媛県	15	15	0.34%	100.7%	堺市	9	3	0.38%	100.4%
富山県	10	10	0.31%	100.2%	高知県	3	3	0.12%	100.0%	神戸市	2	2	0.05%	104.8%
石川県	1	1	0.03%	100.3%	福岡県	69	61	0.70%	100.0%	岡山市	1	0	0.05%	100.8%
福井県	7	7	0.26%	102.8%	佐賀県	8	8	0.25%	101.4%	広島市	3	3	0.09%	103.7%
山梨県	1	1	0.03%	99.9%	長崎県	41	41	0.78%	98.3%	北九州市	3	3	0.11%	101.8%
長野県	2	2	0.03%	100.0%	熊本県	36	35	0.88%	99.4%	福岡市	0	0	0.00%	101.4%
岐阜県	9	9	0.14%	99.1%	大分県	15	15	0.39%	99.6%	熊本市	2	2	0.09%	100.1%
静岡県	10	10	0.16%	100.5%	宮崎県	4	2	0.10%	100.5%	豊能地区	3	3	0.13%	-
愛知県	57	26	0.35%	101.7%	鹿児島県	19	17	0.28%	99.8%	合計	979	794	0.26%	101.8%

「教師不足」の状況－県市別の状況（中学校）

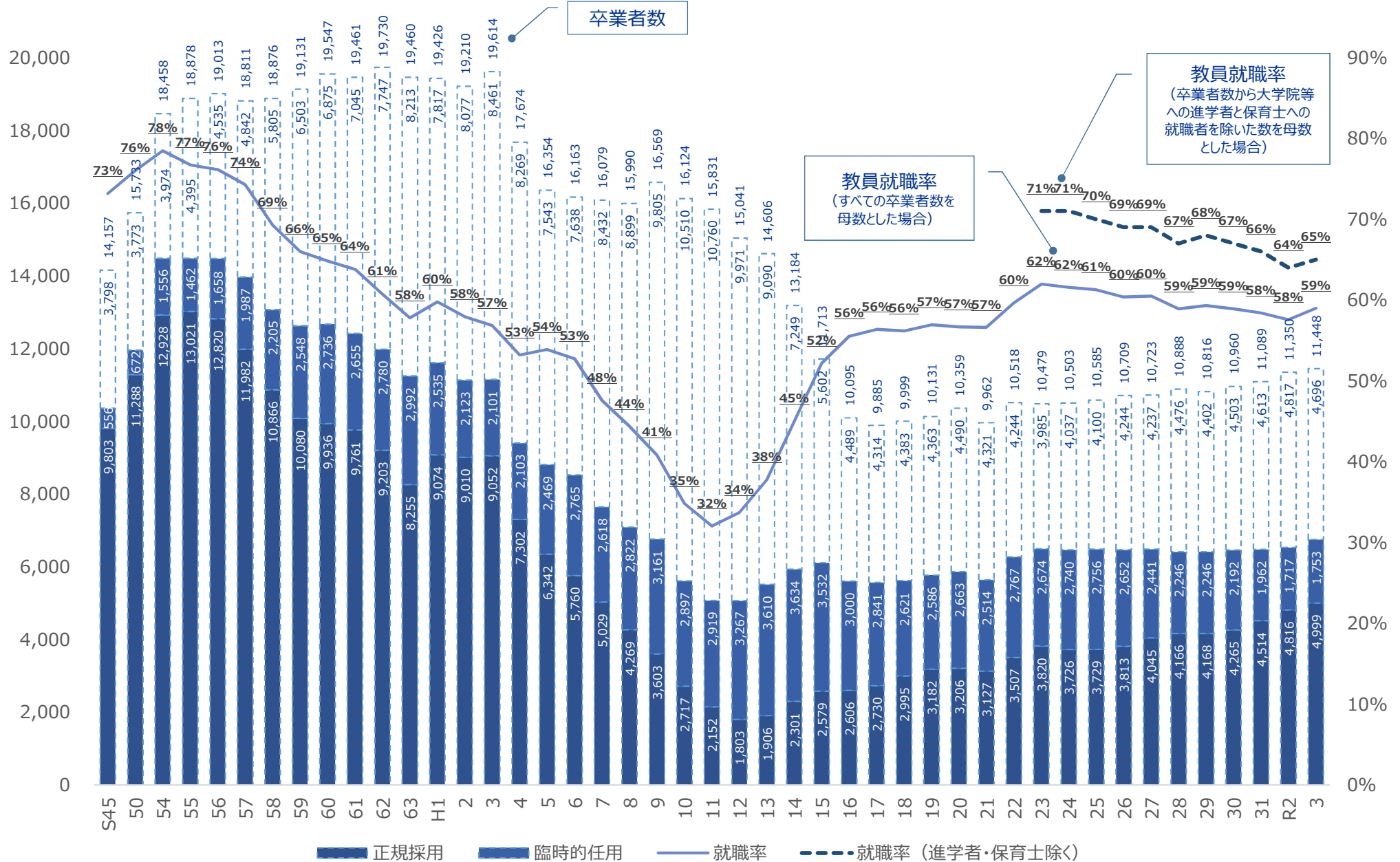
- ✓ 5月1日時点での各教育委員会における「教師不足」の状況。
- ✓ 中学校の「教師不足」人数の合計は722人で0.33%。学校数で見れば556校。

(注1)「義務標準法に基づく充足率」は、義務標準法(公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律)に基づき算定される小中学校の定数に対する、校長・教諭等の充足率であり、全国平均は101.8%。

(注2)「不足学校数」は1名以上の不足が発生している学校数を計上している。

区分	不足人数	不足学校数	不足率	(参考) 義務標準法に 基づく充足率	区分	不足人数	不足学校数	不足率	(参考) 義務標準法に 基づく充足率	区分	不足人数	不足学校数	不足率	(参考) 義務標準法に 基づく充足率
北海道	18	8	0.23%	101.9%	三重県	7	7	0.20%	104.3%	沖縄県	7	7	0.19%	99.6%
青森県	4	3	0.15%	102.2%	滋賀県	6	6	0.21%	104.7%	札幌市	3	1	0.11%	101.4%
岩手県	0	0	0.00%	99.7%	京都府	6	2	0.25%	102.7%	仙台市	9	9	0.49%	105.2%
宮城県	8	7	0.31%	99.8%	大阪府	50	38	0.62%	99.9%	さいたま市	1	1	0.05%	101.1%
秋田県	0	0	0.00%	102.6%	兵庫県	57	32	0.83%	101.9%	千葉市	0	0	0.00%	101.0%
山形県	0	0	0.00%	102.6%	奈良県	11	7	0.45%	101.1%	横浜市	1	1	0.02%	103.2%
福島県	22	18	0.57%	101.4%	和歌山県	0	0	0.00%	101.4%	川崎市	2	2	0.11%	104.0%
茨城県	55	54	1.00%	101.2%	鳥取県	5	1	0.38%	109.5%	相模原市	4	3	0.37%	99.1%
栃木県	7	6	0.19%	101.4%	島根県	12	4	0.70%	103.3%	新潟市	3	2	0.22%	100.0%
群馬県	1	1	0.03%	101.3%	岡山県	1	1	0.04%	102.2%	静岡市	0	0	0.00%	100.7%
埼玉県	40	40	0.44%	100.2%	広島県	4	0	0.13%	100.0%	浜松市	2	2	0.15%	99.9%
千葉県	33	31	0.41%	100.0%	山口県	6	6	0.22%	99.7%	名古屋市	0	0	0.00%	103.9%
東京都	0	0	0.00%	108.2%	徳島県	1	1	0.06%	99.5%	京都市	7	7	0.34%	104.9%
神奈川県	27	12	0.53%	104.1%	香川県	1	0	0.05%	101.1%	大阪市	0	0	0.00%	102.9%
新潟県	0	0	0.00%	100.3%	愛媛県	3	3	0.12%	100.7%	堺市	5	3	0.36%	100.4%
富山県	4	4	0.22%	100.2%	高知県	0	0	0.00%	100.0%	神戸市	0	0	0.00%	104.8%
石川県	1	1	0.05%	100.3%	福岡県	59	41	1.08%	100.0%	岡山市	1	1	0.08%	100.8%
福井県	7	7	0.42%	102.8%	佐賀県	12	10	0.59%	101.4%	広島市	1	1	0.05%	103.7%
山梨県	0	0	0.00%	99.9%	長崎県	38	38	1.25%	98.3%	北九州市	0	0	0.00%	101.8%
長野県	1	1	0.02%	100.0%	熊本県	42	28	1.77%	99.4%	福岡市	19	15	0.81%	101.4%
岐阜県	7	7	0.18%	99.1%	大分県	17	15	0.74%	99.6%	熊本市	5	4	0.39%	100.1%
静岡県	10	10	0.27%	100.5%	宮崎県	2	1	0.09%	100.5%	豊能地区	7	7	0.59%	-
愛知県	50	30	0.53%	101.7%	鹿児島県	10	9	0.27%	99.8%	合計	722	556	0.33%	101.8%

国立の教員養成大学・学部卒業者の教員就職状況の推移



出典：文部科学省総合教育政策局教育人材政策課調べ